

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成19年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	長野県農業信用基金協会		代表者	会長理事 茂木守 (JA佐久浅間代表理事会長)	
設立根拠	農業信用保証保険法	設立年	1961年	県所管部局 (課)	農政部(農村振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和36年の農業基本法の制定に伴い、農業経営の近代化を目指す農業者に対し、長期低金利の資金を融通することを目的とした農業近代化資金助成法が併せて制定され、この制度資金の融通を円滑にするため債務保証を行う法人として昭和25年に設立された長野県農業協同組合共済会の債務の保証事業を継承し、昭和36年12月に農業信用基金協会法に基づき制定された 農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業の生産性の向上を図り、農業経営の改善に資することを目的とする。 具体的な事業内容 会員たる農業者等が農業近代化資金、農業改良資金、就農支援資金、そのほか農業者等の事業又は生活に必要な資金を借入することにより融資機関に対して負担する債務の保証。 事業執行状況を示す主な指標 新規保証額 42,656,405千円 債務保証残高 239,160,953千円 代位弁済額 749,821千円 求償権残高 5,581,167千円 基金残高 9,722,807千円				
基本財産(円)	6,708,520,000	うち県の出 捐額(円)	568,660,000 (出資金)	県出捐率 (%)	8.5% (出資率)
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) JA北信州みゆき外26JA4,219,410千円(62.9%) 信連936,100千円(14%) 全農長野359,260千円(5.4%)					
主な出資者・出資額・出資率					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成19年度当初現在

役員数	年 度		H16	H17	H18	H19	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	16	15	15	15	
職員数	常 勤	うち県職員	16	15	16	16	
	非 常 勤			0	0	0	
常勤職員計			17	16	17	17	
非常勤職員計			16	15	15	15	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	65	役員平均年収(千円)	392	職員平均年齢	41	職員の平均年収(千円)	5,981

* 次表は19年度の状況で、()内は18年度

(単位:千円、%)

収 支 状 況	当期収入合計	1,773,604	(1,627,333)	県 費 受 入 状 況	補助金	0	(0)
	当期支出合計	1,613,448	(1,997,333)		事業費	0	(0)
	当期収支差額	160,156	(370,000)		運営費	0	(0)
	次期繰越額	0	(0)		交付金	0	(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	自主事業比率	100.0	(100.0)	負担金	0	(0)	
	公益事業比率	100.0	(100.0)	委託料	0	(0)	
	収支比率	109.9	(81.5)	貸付金	0	(0)	
	人件費比率	10.7	(7.1)	出捐金	3,699	(1,425)	
	管理費比率	12.8	(12.8)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	事業支出伸び率	75.4	(11.8)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
	補助金等比率	0.0	(0.0)				

民間(NPO含む)との競合状況

農業信用保証保険法に基づく農業近代化資金貸付等の債務保証は民間ではできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	現在の体制で事業の効率化を図る
--------	-----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H16.6	改革基本方針策定 「制度的な制約を解消した段階で長野県信用保証協会と統合」	H16.6	国に対して説明し、法律改正等を要望 制度の仕組み・目的が異なるため、法律改正は困難との見解
H20.1	改革基本方針改定 「現在の体制で事業の効率化を図る」		

経営計画等の策定状況

第5次経営計画(平成19年~21年)
第11次基金造成計画(平成20年~21年)

情報公開の取組状況

ホームページ

監査等結果

平成20年5月21日~23日 公認会計士監査
平成20年6月4日~5日 監事監査
総評:新規保証額計画対比142%・代位弁済額計画対比74.9%の数値に象徴されるように、順調な推移となった。経営面においては、計画外の交付金収益ならびに求償権償却費があったものの、これら事業の結果と投資有価証券等の運用成果等から当期剰余金1億6千万円を計上できたことを評価する。しかし、今後を展望すると、新規保証額の伸びに対し債務保証残高の伸び率が低迷していること、求償権残高が高水準にあること、求償権償却額が増加傾向にあること等、事業・経営の両面から早急に対処すべき課題は多いので、再度問題点の抽出を厳正に行い、より具体的な対処策を講じられたい。また、「第5次経営計画」と初年度に大幅な乖離が生じているため、第2年度(20年度)上期に「第5次経営計画」の見直しをされたい。経済情勢・金融環境の厳しさは勿論の事ではあるが、保証機関が選択される時代になった中で、JAバンクの保証機関として事業拡大への注力とともに、経営健全化に更なる努力を期待する。

団体の課題等

(団体記載欄) なし (県記載欄) なし

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県農業信用基金協会

収支計算書の状況

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
収 入	事業収入	652,289	644,169	678,432
	自主事業収入	652,289	644,169	678,432
	内県補助金収入			
	受託事業収入			
	内県委託料収入			
	事業外収入	1,997,082	983,164	1,095,172
	財産運用収入	92,487	119,877	206,678
	会費等収入			
	内県負担金収入			
	人件費補助金収入			
	内県補助金収入			
	借入金収入その他収入			
	内短期借入金			
	内県からの借入金			
	内長期借入金			
	内県からの借入金			
	その他の収入	1,904,595	863,287	888,494
	当期収入合計	2,649,371	1,627,333	1,773,604
	前期繰越額			
総収入額	2,649,371	1,627,333	1,773,604	
内県の補助金等収入合計				
内市町村の補助金等収入合計				
支 出	事業支出	30,557	26,950	6,642
	内自主事業支出	30,557	26,950	6,642
	管理費支出	203,653	208,408	227,544
	内人件費支出	144,471	142,045	173,350
	内役員報酬	4,646	4,494	6,283
	その他支出	2,008,279	1,761,975	1,379,262
	内借入金返済支出			
	内減価償却引当て預金支出			
	当期支出合計	2,242,489	1,997,333	1,613,448
	当期収支差額	406,882	370,000	160,156
	次期繰越額	406,882	370,000	160,156
	総支出額	2,649,371	1,627,333	1,773,604
	公益事業支出	2,649,371	1,627,333	1,773,604
収益事業支出				

貸借対照表

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資 産	流動資産	9,311,191	8,720,552	8,656,120
	内現金預金	9,103,164	8,575,328	8,452,005
	固定資産	8,012,892	12,803,132	13,193,394
	基本財産	8,006,589	12,799,871	13,193,394
	その他の固定資産	6,303	3,261	
	内土地			
	内建物			
	内減価償却引当預金			
	内その他積立預金			
資産合計	17,324,083	21,523,684	21,849,514	
負 債	流動負債	2,803,795	3,460,487	3,387,742
	内短期借入金	0	21,000	0
	固定負債	5,331,572	8,942,447	9,024,424
	内長期借入金	598,510	3,392,480	2,966,560
	内退職給与引当金	112,996	122,494	132,541
負債合計	8,135,367	12,402,934	12,412,166	
財 正 産 味	正味財産	9,182,412	9,120,751	9,437,347
	内基本金	6,243,740	6,552,080	6,708,520
	内当期正味財産増加額	406,883	370,000	160,156
負債及び正味財産合計	17,317,779	21,523,685	21,849,513	